



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本ゼオン株式会社

コード番号 4205 URL <http://www.zeon.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田中公章

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 古谷岳夫 TEL 03-3216-2747

四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日 配当支払開始予定日 平成28年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有

四半期決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	140,201	△8.0	13,217	△20.0	12,101	△29.5	8,071	△26.3
28年3月期第2四半期	152,427	△0.6	16,518	13.8	17,160	10.3	10,946	21.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △1,086百万円(－%) 28年3月期第2四半期 5,178百万円(△49.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	36.37	36.32
28年3月期第2四半期	48.26	48.18

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	368,593	213,406	56.6
28年3月期	384,753	215,586	54.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 208,510百万円 28年3月期 210,780百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
29年3月期	—	8.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	△5.3	28,000	△6.2	28,000	△12.9	19,000	5.1	85.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	237,075,556株	28年3月期	237,075,556株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	15,089,824株	28年3月期	15,179,841株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	221,934,333株	28年3月期2Q	226,834,891株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成28年10月31日(月)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間を振り返りますと、国内経済は緩やかな回復基調が持続しているものの、減速傾向が続く中国経済や英国のEU離脱問題に伴う欧州経済の不確実性の高まりなど世界経済の下振れ懸念はなお拭えず、当社グループを取り巻く環境としては先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループはこのような環境のもとで、引き続き「ZΣ運動」による徹底したコスト削減に努めるとともに、エラストマー素材事業におきましては採算性の重視と生産・販売のグローバル展開、高機能材料事業におきましては付加価値の高い新製品の開発と事業拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,402億1百万円となり、前年同期に比べて122億26百万円の減収となりました。また、営業利益は132億17百万円と前年同期に比べて33億1百万円の減益、経常利益は121億1百万円と前年同期に比べて50億59百万円の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は80億71百万円と前年同期に比べて28億76百万円の減益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

#### (エラストマー素材事業部門)

合成ゴム関連では、特殊合成ゴムの国内販売が堅調に推移したものの、国内タイヤメーカー各社の稼働率が前年割れだったことに加え海外市況価格悪化の影響も受けたため、全体の売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

合成ラテックス関連では、手袋用途の販売が低調であったこと、並びに樹脂改質用途の販売が顧客の稼働状況により減少したことなどから、全体の売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

化成品関連では、タイ子会社の販売が堅調に推移した一方、国内販売が低調であったため、全体の売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

以上の結果、エラストマー素材事業部門全体の売上高は前年同期に比べて、115億70百万円減少し815億58百万円、営業利益は前年同期に比べて、24億69百万円減少し83億18百万円となりました。

#### (高機能材料事業部門)

高機能樹脂関連では、医療用途の販売が堅調に推移した一方、光学用途の販売が顧客の在庫調整の影響を受けました。高機能部材関連では、テレビ向け光学フィルムの販売は堅調でしたが、モバイル向け光学フィルムの販売が顧客の在庫調整の影響を受けました。加えて円高の進行による影響もあったことから、高機能樹脂および部材全体では、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

情報材料関連では、トナーの売上高は前年同期を下回りましたが、電池材料および電子材料の売上高は前年同期を上回りました。この結果、情報材料全体では、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

化学品関連では、特殊化学品、合成香料ともに販売が堅調に推移しましたが、海外における競争激化等の影響を受けたため、全体の売上高は前年同期を上回りましたが、営業利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、高機能材料事業部門全体の売上高は前年同期に比べて、4億7百万円増加し364億52百万円、営業利益は前年同期に比べて、5億83百万円減少し46億97百万円となりました。

#### (その他の事業部門)

その他の事業においては、子会社の商事部門等の売上高が前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は前年同期に比べて、10億79百万円減少し232億36百万円、営業利益は前年同期に比べて、2億42百万円増加し13億47百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、3,685億93百万円（前連結会計年度末比161億60百万円減少）となりました。これは主として、商品及び製品、未収入金、投資有価証券などが減少したことによるものであります。

負債は、1,551億87百万円（前連結会計年度末比139億80百万円減少）となりました。これは主として、短期借入金、長期借入金などが減少したことによるものであります。

純資産は、2,134億6百万円（前連結会計年度末比21億80百万円減少）となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益が増加したものの、為替換算調整勘定の減少及び配当金の支払などによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年7月27日に公表しました業績見通しの数値に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,963	8,673
受取手形及び売掛金	64,708	62,576
電子記録債権	1,308	2,202
商品及び製品	47,462	39,936
仕掛品	3,732	4,055
原材料及び貯蔵品	12,534	11,434
未収入金	26,601	22,834
繰延税金資産	4,607	4,435
その他	4,070	5,494
貸倒引当金	△79	△71
流動資産合計	172,907	161,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,793	43,387
機械装置及び運搬具(純額)	47,289	46,606
土地	18,276	18,140
建設仮勘定	23,293	22,305
その他(純額)	5,875	5,917
有形固定資産合計	138,526	136,355
無形固定資産		
その他	4,187	3,664
無形固定資産合計	4,187	3,664
投資その他の資産		
投資有価証券	60,821	58,352
繰延税金資産	320	312
その他	8,295	8,640
貸倒引当金	△302	△299
投資その他の資産合計	69,133	67,005
固定資産合計	211,846	207,025
資産合計	384,753	368,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,852	50,836
電子記録債務	1,754	2,240
短期借入金	25,755	17,714
未払法人税等	4,633	2,922
賞与引当金	1,586	1,291
関係会社整理損失引当金	3,268	3,530
その他の引当金	3,017	3,210
その他	22,563	24,506
流動負債合計	114,427	106,248
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	9,309	6,254
繰延税金負債	6,463	4,918
退職給付に係る負債	13,383	12,729
その他の引当金	386	434
その他	5,199	4,602
固定負債合計	54,740	48,939
負債合計	169,167	155,187
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,211	24,211
資本剰余金	18,387	18,387
利益剰余金	159,255	166,083
自己株式	△12,345	△12,272
株主資本合計	189,508	196,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,713	16,213
繰延ヘッジ損益	△3	△1
為替換算調整勘定	6,461	△1,563
退職給付に係る調整累計額	△2,898	△2,549
その他の包括利益累計額合計	21,272	12,100
新株予約権	255	204
非支配株主持分	4,551	4,692
純資産合計	215,586	213,406
負債純資産合計	384,753	368,593

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	152,427	140,201
売上原価	108,003	99,134
売上総利益	44,424	41,067
販売費及び一般管理費	27,906	27,850
営業利益	16,518	13,217
営業外収益		
受取利息	59	56
受取配当金	999	868
雑収入	331	301
営業外収益合計	1,388	1,225
営業外費用		
支払利息	309	269
為替差損	27	1,860
雑損失	411	211
営業外費用合計	746	2,340
経常利益	17,160	12,101
特別利益		
受取補償金	338	486
その他	95	103
特別利益合計	433	589
特別損失		
固定資産処分損	156	274
関係会社整理損	—	1,371
その他	769	55
特別損失合計	925	1,699
税金等調整前四半期純利益	16,668	10,991
法人税等	5,430	2,622
四半期純利益	11,239	8,369
非支配株主に帰属する四半期純利益	292	298
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,946	8,071



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	11,239	8,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,488	△1,499
繰延ヘッジ損益	△3	3
為替換算調整勘定	387	△8,307
退職給付に係る調整額	44	349
その他の包括利益合計	△6,060	△9,455
四半期包括利益	5,178	△1,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,961	△1,097
非支配株主に係る四半期包括利益	218	11

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	16,668	10,991
減価償却費	10,070	9,362
のれん償却額	335	335
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△676	△278
修繕引当金の増減額 (△は減少)	1,966	290
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,204
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△580	△241
受取利息及び受取配当金	△1,057	△924
支払利息	309	269
売上債権の増減額 (△は増加)	324	△1,897
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,442	5,783
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,014	1,512
その他	△351	△420
小計	28,578	25,987
利息及び配当金の受取額	1,084	1,670
利息の支払額	△294	△268
法人税等の支払額	△4,348	△4,847
その他	8	138
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,028	22,678
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△13,811	△12,497
無形固定資産の取得による支出	△507	△345
投資有価証券の取得による支出	△996	△21
貸付けによる支出	△781	△3,035
貸付金の回収による収入	406	2,923
その他	△908	191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,597	△12,784
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,481	△13
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△10,000	3,000
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△434	△10,239
社債の発行による収入	10,000	—
配当金の支払額	△1,586	△1,772
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
その他	△104	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,353	△8,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	△866
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,742	397
現金及び現金同等物の期首残高	3,491	6,832
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	611
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,233	7,840

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	92,274	36,045	128,319	24,108	152,427	—	152,427
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	854	—	854	207	1,061	△1,061	—
計	93,127	36,045	129,172	24,315	153,488	△1,061	152,427
セグメント利益	10,786	5,280	16,066	1,106	17,172	△654	16,518

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、R I M配合液、塗料等の販売等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△654百万円は、セグメント間取引消去6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△660百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「高機能材料事業」において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては735百万円であります。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	80,694	36,452	117,146	23,055	140,201	—	140,201
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	864	—	864	181	1,045	△1,045	—
計	81,558	36,452	118,010	23,236	141,246	△1,045	140,201
セグメント利益	8,318	4,697	13,014	1,347	14,362	△1,145	13,217

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、R I M配合液、塗料等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,145百万円は、セグメント間取引消去△61百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,084百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が乏しいため、記載は省略しております。